

## 2018年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

### 第1問 政治・経済総合問題

問1  正解は④。

リード文の前後の文脈から空欄を判断する問題。

- ア 近代に誕生した国民国家の役割は、「国家からの自由」を重視する「夜警国家」から、「国家による自由」を重視する「福祉国家」への歴史の変遷を経てきた。
- イ 政府の権限拡大に対し、「しかし」と逆接で導かれている内容なので、「人々に対する国家の介入を制約する仕組み」、すなわち**立憲主義**が当てはまる。

問2  正解は①。

- A **第三の道**とは、新自由主義でもない、「大きな政府」でもない保守・革新の中道路線をいう。ヨーロッパ社会民主主義政党が模索した路線で、イギリスの**ブレア**政権がその代表。
- B **新自由主義**は、1980年代のイギリスの**サッチャー**政権、アメリカの**レーガン**政権で採られた政策である。

問3  正解は③。

- ア 表現の自由や**財産権**は、自由権に属する。
- イ **生存権**や教育を受ける権利は、社会権に属する。
- ウ 裁判を受ける権利や**国家賠償請求権**は、請求権に属する。

問4  正解は③。

アメリカの大統領制とイギリスの議院内閣制の違いを問う問題。

- ア アメリカの大統領制は議会と大統領が厳格に権力分立され、大統領に法案提出権もなく、議会への**教書送付**のみである。
- イ 議院内閣制は**不信任決議権**とその対抗措置として解散権、また法案提出権もあり、緩やかな関係である。
- ウ 上記から、アメリカの大統領制はイギリスの議院内閣制に比べて権力分立が**厳格**であると言える。

問5  正解は④。

- ④ 「**法の支配**」とは「**人の支配**」に対する語で、国家権力から個人の権利を守るための

概念である。人間が定めた「実定法」の上位にある規範で、人間の理性により把握できる「自然法」の考え方に基づく。

- ① 古代中国の法家思想の考え方に近い。
- ② 「人の支配」の説明。
- ③ ドイツで発達した「法治主義」の説明。

問6  正解は①。

- ① 誤文。政府委員は、各省庁の局長クラス以上の行政部職員が、本会議、委員会に出席し、大臣の補佐として発言してきた。2001年に廃止された。
- ②③④ すべて正文。

問7  正解は②。

政府が均衡価格よりも低い価格に上限を決めた場合、需要があってもQ<sub>1</sub>の数量しか供給がなされない。このため、品不足の状態になる。

問8  正解は④。

- ④ Aにおいて、低い方から80%の人が全所得総額の60%を占めている。
- ① 問題文中に、不平等が大きくなるほど、45度線から乖離、と記されているので、Bのほうが格差が大きい。
- ② Bにおいて、所得上位から20%までが全体の所得の60%を占める。
- ③ 同じ割合で所得が増えれば、ローレンツ曲線の形状は変わらず、45度線に近づくことはない。

問9  正解は③。

- ③ 誤文。電力は2016年4月から一般家庭でも自由化されている。身近な時事問題。
- ①②④ いずれも正文。

問10  正解は④。

- ④ 国家安全保障会議は日本版NSC(National Security Council)と呼ばれる。
- ① 1967年成立の「武器輸出三原則」を転換し、「防衛装備移転三原則」が2014年に成立した。
- ② 自衛隊の最高指揮監督権は防衛大臣ではなく内閣総理大臣にある。
- ③ 2014年に合憲の閣議決定をした集団的自衛権の内容である。

## 第2問 冷戦

問1  正解は④。

- ア アメリカ国務長官マーシャルが提唱した欧州復興計画であるマーシャル・プランの内容である。1928年、米国務長官ケロッグは、ブリアン仏外相と不戦条約(パリ条約＝ケロッグ・ブリアン条約)を結んだ。
- イ 共産圏に接するギリシア、トルコ両国への軍事援助は、トルーマン・ドクトリンと呼ばれる。

問2  正解は④。

- ④ 誤文。スミソニアン協定ではなく、1987年のルーブル合意の内容である。
- ①②③ いずれも正しい。

問3  正解は①。

- ア 労働組合法の制定は1945年。労働三法のなかで最も早い。
- イウ 傾斜生産方式は1947年から実施されたが、激しいインフレが起こり、1948年にGHQ指令の経済安定9原則が出され、ドッジラインにつながる。

問4  正解は②。

- ② 戦後復興期の後にくる高度経済成長期には、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫の「三種の神器」が普及した。
- ① 高度経済成長期の後半は「いざなぎ景気」である。「神武景気」は高度経済成長期に最初の好景気である。
- ③ IMF14条国から8条国に移行したのは1964年である。これにより為替制限が禁止された。
- ④ 日本のコンビナートは臨海部にあり、内陸地域ではない。

問5  正解は③。

- ③ 第一次石油危機では、アラブ諸国が原油価格を4倍に引き上げ、イスラエル寄りの政策をとる国に「石油戦略」を取った。日本も狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが生じた。
- ① 戦後初の建設国債は1966年に発行された。
- ② IAEAの設立は1957年。アイゼンハウアー大統領により提唱された。
- ④ イラン革命は1979年に国王を追放し、宗教指導者ホメイニ師が政権を取った事件である。石油価格を二倍に引き上げた(第二次石油危機)ので、世界同時不況が起きたが、日本は省エネ、減量経営で大きな影響は受けなかった。

問6  正解は②。

- ② 誤文。パキスタンは1998年のインドの核実験に呼応して核実験を行い、両国は事実上の核保有国になっている。
- ① 正文。原子力発電などは非核兵器国も可能である。
- ③ 正文。PTBTとは地下を除く大気圏内、宇宙空間、水中の核実験禁止条約である。
- ④ 正文。東南アジア非核兵器地帯条約は1995年に調印、1997年に発効した。バンコク条約ともいう。

問7  正解は②。

「外交三原則」とは、1957年「外交青書」において定められた原則。「国連中心主義」、「アジアの一員としての立場」、「自由主義諸国との協調」の三つである。核抑止体制の主導は含まれていない。

問8  正解は④。

- ④ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)は、1978年に初めて策定された。
- ① 老人保健法の施行は1983年。
- ② 前川レポートは1986年。
- ③ 自由民主党と民主党の二大政党制は1998年。

### 第3問 国際経済

問1  正解は①。

ア トレードオフとは、二つの事柄が、一方を増やせば一方が減るという関係にあること。リード文では公平性と効率性のバランスをとることが課題とされている。プライマリ・バランスは、基礎的財政収支のこと。

イ ベーシック・インカムとは、すべての人に生活するための一律一定額の所得を公的に保障する制度のこと。ユニバーサル・デザインとは、すべての人が平等に使えるようにデザインすること。

問2  正解は④。

- ④ フェアトレードとは、先進諸国が優位な立場を利用せず、正当な価格で取引をすることにより、南北格差をなくそうとする考え方。
- ① 資源ナショナリズムは、発展途上国が先進国に向けた主張である。
- ② 国連貿易開発会議(UNCTAD)は、南北問題解決のための国連機関。南南問題ではない。
- ③ 日本のODAはグラント・エレメントが低く、貸し付けが多いが、全部ではない。

問3  正解は②。

- A 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)は、1948年、戦後間もなく発効した。
- B ウルグアイ・ラウンドの成果として、GATTは1995年に世界貿易機関(WTO)へ発展的に改組された。
- C GATTではケネディ・ラウンド(1967年成立)、東京ラウンド(1979年成立)、ウルグアイ・ラウンド(1994年成立)と続き、自由貿易化の成果を上げてきた。
- D WTOでのドーハ・ラウンド(2001年～)では交渉は暗礁に乗り上げている。よって、3番目にくるものはBである。

問4  正解は①。

石炭比率の大きさからAが中国。よってBはアメリカ。  
原子力比率の大きさからDがフランス、よってCが日本。

問5  正解は②。

- ② シュンペーターは、新技術・生産方法や新販路開拓など、イノベーション(技術革新)により経済発展していくのが、資本主義経済の核心であると考えた。
- ① アダム・スミスは「見えざる手」を説き、自由放任経済を主張した。
- ③ マルサスは人口論を説いた。
- ④ リカードは比較生産費説を基に自由貿易を説いた。

問6  正解は④。

- ④ 機関委任事務を廃止、事務区分は自治事務と法定受託事務の二つになった。
- ① 国庫支出金は自主財源でなく、国家からの依存財源である。
- ② 三位一体の改革とは、国からの依存財源である地方交付税の比率を下げ、地方税などの自主財源の比率を上げる改革である。
- ③ 北海道夕張市は、財政再建団体に引き続いて財政再生団体となっている。

問7  正解は①。

- ① フィラデルフィア宣言が社会保障の範囲の拡大とILOの基本原則になった。
- ② 賦課方式ではなく、積み立て方式の説明である。
- ③ 日本の社会保障で最も大きな割合を占めるのは、年金である。
- ④ 「ゆりかごから墓場まで」のスローガンはイギリスである。

問 8  正解は④。

知識を必要としないデータ読解問題。

- ④ 日本は3つの条件すべてに該当する。
- ① 韓国，フランスは公的負担分が OECD の平均以上だが，20 歳未満の人口比率は OECD 平均以下である。
- ② フランスは私的負担分が OECD の平均以下，公的負担分が OECD の平均以上だが，20 歳未満の人口比率は OECD 平均以下である。
- ③ 日本，アメリカ，韓国は私的負担分が OECD の平均以上だが，アメリカの 20 歳未満の人口比率は OECD 平均を上回っている。

## 第4問 労働

問 1  正解は③。

- ③ ドイツは議院内閣制をとるが，形式的な大統領が存在する。最高裁判所裁判官に占める女性の割合は，日本よりは多いがフランス，アメリカよりも少ない。
- ① アメリカのことであるが，女性閣僚の割合は日本に次いで低い。
- ② フランスのことであるが，女性管理職の割合は日本が最低である。
- ④ 日本のことであるが，男性の賃金と比較した女性の賃金は最も低い。

問 2  正解は②。

A—ア 衆議院解散後 30 日以内に，主に新しい内閣総理大臣を指名するための特別会が開かれる。

B—ウ 衆議院の解散中に緊急に必要なとき開かれるのは参議院の緊急集会である。

C—イ 常会以外に必要ながあれば臨時会も開かれる。

問 3  正解は⑤。

A—ウ 副知事など，選挙によらない重要なポストのリコールに関する規定である。

B—ア 条例の制定・改廃請求には有権者の 50 分の 1 の署名が必要である。

C—イ 議員のリコールのほか，議会解散，首長のリコールも同様である。

問 4  正解は①。

- ① 復興庁は，東日本大震災からの復興のため，2012 年に設置された。
- ② 防衛庁は 1954 年に設置され，2007 年に防衛省に昇格した。
- ③ 金融監督庁は 1998 年に設置され，2000 年に金融庁に改組された。
- ④ 環境庁は 1971 年に設置され，2001 年に環境省に昇格した。

問 5  正解は③。

形式的には差別に当たるが、実質的に差別を解消するための措置をポジティブ・アクション(アファーマティブ・アクション)という。

- ③ ポジティブ・アクションの例として正しい。
- ①②④ すべて形式的な平等の例である。

問 6  正解は①。

- ① 教育を受ける権利は、憲法第 26 条の規定である。学習権は教育を受ける権利を能動的に捉えたものである。
- ② 憲法第 26 条 2 項に「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」が規定されている。
- ③ ポポロ事件の裁判で、最高裁は学問の自由に大学の自治が含まれると指摘している。
- ④ 無償とされる義務教育は小・中学校までである。なお、高等学校の授業料無償化が私立を含めて進んでいる。

問 7  正解は③。

- A—イ 2004 年、「労働者派遣法」の改正法施行により原則自由化され、製造業にも適用されている。
- B—ア 「パートタイム労働法」は、勤務形態の弾力化で家事と職業を両立させたい女性労働者を主体としている。
- C—ウ 「高齢者雇用安定法」は、急速な高齢化の進行に対応するため、改正が進められている。

問 8  正解は②。

- ② 参議院の被選挙権年齢は 30 歳、衆議院の被選挙権年齢は 25 歳であり、これに違憲判断は出ていない。
- ① 衆議院の一票の格差には 2 回違憲判決が出ている。1972 年の総選挙では格差が 4.99 倍となり、1976 年に違憲判決が出た。
- ③ 婚外子法定相続分については、2013 年に最高裁の違憲判決が下り、同年に民法が改正された。
- ④ 婚外子国籍取得については、2008 年に最高裁の違憲判決が下り、同年に国籍法が改正された。